

あとがき

本研究がその論理構成や資料展開、問題視角、知見の提供といった点で多くの課題を抱えているにもかかわらず、スポーツ世界を対象とした行政研究として、一応の体裁を整えることができたことについて、何よりもまず、早稲田大学政治経済学部の寄本勝美先生に御礼を申し上げたい。早稲田大学大学院政治学研究科に入学して以来、今日に至るまで15年以上にわたり、常に暖かいまなざしを注いで下さっている。寄本先生との出会いがなければ本研究はなかったであろう。

また、同じく早稲田大学政治経済学部の片岡寛光、谷藤悦史、藤井浩司、縣公一郎、早稲田大学人間科学部の濱野吉生、宮内孝知、早稲田大学社会科学部の岡沢憲英、辻隆夫、篠田徹、成蹊大学の佐藤竺、日本体育大学の森川貞夫、玉川大学の川野秀之、法政大学の武藤博己、国土館大学の下条美智彦、専修大学の小林弘和、東京都立大学の千葉正士、東京女子体育大学の伊藤堯、東亜大学の小笠原正、中央学院大学の岩崎恭典、成蹊大学の小原隆治、沖縄国際大学の佐藤学、静岡文化芸術大学の小林真理、作新学院大学の横田進、塩路耕次、檜楨貢、国土館大学の平石正美、国学院大学の故高木鉦作、宇都宮大学国際学部の藤田和子、シャーマン・リュー、田巻松雄、および宇都宮大学教育学部の菊山正明、金田耕一、の各先生方、宇都宮大学国際学部・教育学部社会系列の諸先輩・同僚のすべての方々、スポーツ評論家の中条一雄、出版社コモンズの大江正章、ルポライターの瀧井宏臣といった方々からの激励やご助言に対して感謝の意を表したい。

加えて、文部省海外研究開発動向調査の派遣研究員として、1996年の1月から7月までの6カ月間、イギリス・シティ大学芸術政策学部・大学院を拠点に調査研究を行う機会に恵まれた。同大学院のパトリック・ポイラン、エリック・ムーディの各先生には大変お世話になった。また、スタッフオードシャー大学社会科学部のバリエ・フーリアン、シェフィールド大学政治学部のマーチン・スミスといった研究者の方々からも貴重なアドバイスを直接いただくことができた。

また、文部科学省在外研究員として、2002年1月から3月の2カ月間、オーストラリア・グリフィス大学ビジネス経営学部を拠点に研究の機会を得ることができた。受け入れの便宜と当地での調査研究活動を支えてくれたテキサス大学のローレンス・チャリップ、グリフィス大学ビジネス経営学部・大学院のリッツ・フュロップ、ドワイト・ザウクス、ダニー・ブライアンといった各先生方に御礼を申し上げたい。

そして最後に、個々のお名前を挙げないことをお許しいただきたいが、インタビュー等において、貴重な資料や情報提供をして下さった、国内外の諸機関の方々全てに心から謝意を表したい。

2002年6月

中村祐司